



ADRC Highlights

Vol.128

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

16 November 2005

➤ パキスタン地震被災地緊急報告(前編) □ 国連のニーズ調査団にIRP事務局が参加

国際防災復興協力機構 (IRP, International Recovery Platform) 事務局 (兵庫事務所) の村田復興専門官*は、2005年10月8日に発生したパキスタン地震 (M7.6; USGS, 死者 73, 318 人; 11月11日付 OCHA レポート) の被災地パキスタンにて、復興支援を行うため、10月21日から31日まで IRP 関係国連機関と連携しながら調査に参画しました。

現地では、IRP のリードエージェンシーである国連開発計画 (UNDP) が主導する「早期復旧復興のためのクラスターグループ構成機関 (UNDP、UNEP、Habitat、ILO、WHO ほか)」と共に、パキスタン北西部にあるペシャワール、マンセーラ、バラコート、シャングラ、バタグラムなどの被災地を調査しました。



これらの地では、緊急対応収束期から地震発生後9-12ヶ月の間にかけて、どのようなニーズがあるのかを把握するためのアセスメントミッションに参加し、村田は「リスク軽減」の分野を担当しました。

IRP 事務局としては、阪神・淡路大震災の復旧・復興に際しての経験と教訓を紹介するとともに、(1)被害を受けながらも供用を続けている道路橋等インフラ施設に対する緊急補強の必要性、(2)公共建築物や住宅の復興に向けての耐震化の促進の重要性、特に個別住宅にあってはコミュニティーを巻き込んでコストを抑えた簡便な手法の導入、(3)復興に伴う森林乱伐やがれき処分による環境への負荷に配慮し、農業・牧畜といった山間部のライフスタイルに合った越冬・住宅補修対策、などについて強調しました。

パキスタン地震詳細についてはアジア防災センター (ADRC) ホームページ <http://www.adrc.or.jp> の最新災害情報 (GLIDE 番号: EQ-2005-000174-PAK (パキスタン)、-IND (インド)) をご覧ください。また、この件については、IRP 事務局の村田 (murata@recoveryplatform.org) までお願いします。

*村田復興専門官は、2005年5月に開設された IRP 事務局 (兵庫事務所) に ADRC より派遣されています。

➤ 山岳地帯における土砂災害対策のための ICIMOD ワークショップに ADRC が参加

2005年10月23日から28日まで、中国チベット自治区のラサにて、「山岳地帯における土砂災害対策と持続的開発のための国際ワークショップ」が開催されました。このワークショップは、国際総合山岳開発センター (International Centre for Integrated Mountain

Development, ICIMOD) がヒマラヤ山岳地帯における鉄砲水災害対策の現状についての情報を共有するとともに、山岳地域での災害予防と開発について検討を行うことを目的として、ICIMODならびに中国気象局、世界気象機関 (WMO) が主催したものでした。期間中は、ICIMOD メンバー国であるアフガニスタン、バングラデシュ、中国、インド、ミャンマー、ネパール、パキスタンの7カ国から防災担当者や、当センターを含む国際機関から、延べ80名が参加しました。

初日に ICIMOD のガブリエル・キャンベル所長が基調講演で指摘したように、山岳地帯での鉄砲水・洪水発生要因には特徴的なものがあります。集積した雲が山に衝突することで起こる集中豪雨、氷河の融解で出現する湖とそれに伴う洪水、地滑りによる砂防ダム崩壊、またダムの欠陥による鉄砲水の誘発など。中には地震による影響で発生する場合があります。

当センターからは、研究員の河内が参加、総合的な防災政策 (TDRM) の重要性について発表したほか、日本の水害・洪水対策の事例を紹介しました。

最終日には、当該ワークショップでの包括的な結論や提言をまとめた「ラサ宣言」が採択され、閉幕しました。提言には、住民の防災意識の向上やコミュニティー主体のプログラムの推進、地域的・国境を越えた連携の促進や早期警報システムの構築などの必要性が盛り込まれました。

当センターでは、今後とも ICIMOD と連携し、山がちな国が多い中央アジア・コーカサス地域等とも、ノウハウや情報共有を進めていきたいと思っております。この件については、河内 (kochi@adrc.or.jp) までお願いします。

➤ モンゴルで地震防災に関する国際会議が開催

モンゴル赤十字社およびモンゴル国非常事態庁共催による「地震防災に関する国際会議」が同国首都ウランバートルで9月14日から15日まで開催され、モンゴルの防災行政担当者および日本赤十字社や国際赤十字・赤新月社連盟、UNDP などから代表者が参加しました。当センター

からは、主任研究員の栗田が地震工学の専門家として招聘され、「阪神・淡路大震災の教訓と耐震設計基準の前進」とのテーマで講演を行い、グループ討議にも参加しました。グループ討議においては、栗田は「災害準備および減災」のグループに参加、政策・計画立案、情報伝達、訓練、非常用備蓄などについて意見交換を行いました。なお、この件については、栗田 (kurita@adrc.or.jp) までお願いします。



If you have comments or requests for this Newsletter, please write to ADRC at the address on the right.

Published by: [Asian Disaster Reduction Center \(ADRC\)](http://www.adrc.or.jp)

Hitomiraikan 5F, 1-5-2 Wakinohamakaigan-dori, Chuo-ku, Kobe
651-0073, JAPAN E-mail: editor@adrc.or.jp Phone: +81-78-262-5540